

No.	330-010	事務事業名	保護司会運営支援事業				所属部	生活環境部
							所属課	市民課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	越口 哲也
	施策名	0 3	地域福祉の推進				所属G(係)	戸籍G
	基本事業名	0 2	地域住民による支えあいの推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 保護司法、霧島市補助金等交付規則	
	一般	0 2	0 3	0 1	28010	戸籍事務費		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間
霧島市内の保護司会7団体の運営費補助として補助金を交付している。 (市の活動)保護司会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行なう。 (保護司会の活動)犯罪を起こした者の改善及び更正を助けるとともに犯罪予防のための啓発活動を行なう。								<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同じ。
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	霧島市内の保護司会7団体が平成21年度より合併して始良保護区保護司会霧島支部として活動する。今までの7団体は分会として今までと同じ活動を行う。
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	霧島市内の始良保護区保護司会 補助金交付先(国分、隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山)支部 補助対象活動(国分、隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山)保護司会各支部の運営に関する経費。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	霧島市内保護司会の円滑な運営と財政の健全化を図る。
結果(どんな結果に結び付けるのか)	支えあい活動を行う。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 補助した団体数	団体
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 補助対象団体数	団体
イ 補助対象団体の会員数	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 保護観察者数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 支えあい活動に参加した市民の数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,246	1,246	1,306	1,306		
	事業費計(A)	千円	1,246	1,246	1,306	1,306		
活動指標	ア 団体		7	7	7	1		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア 団体		7	7	7	1		
	イ 人		52	53	50	52		
	ウ							
成果指標	ア 人		89	83	87	90		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 人		15,159	15,167	15,260	15,370		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	保護司法(昭和25年5月25日法律第204号)確認できた構成市町の中で最も早く補助金を出していたのは、牧園支部昭和40年、隼人支部昭和47年でした。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	合併前の補助金は合併直後と金額も変更無し。年々、観察者数は増加傾向にあり社会情勢等の悪化により保護司に係る時間や金銭的な負担は増えている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	保護司会より霧島市は県内でも犯罪発生率が高くて高く要保護観察者が多い地区である。保護司はその一人一人に接し更正のため日夜努力している。大変つらく辞めたいと思っても後任が見つからず続けざるを得ない。

事務事業名	保護司会運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この団体の活動は政策体系上、要観察者(犯罪を起こした者)の更正に貢献している。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	各支部ごとに金額の差が大きく基準が定まっていないので、まず基準の統一をする。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 福祉関係事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	各支部ごとに補助金の基準が一律でないが、21年度より霧島市内の保護司会が合併すれば基準も統一されより適正な執行ができる	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	補助自体は必要で公平更正であると思う。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保護司の方々の努力による要観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに活動費用の助成は、大きく寄与していると思われる。平成21年度より補助金の一本化を計りたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 旧自治体間で異なっていた補助基準を統一して、霧島市として基準を整備したい。まず、平成20年度より7つの支部を霧島支部に統合、平成21年度より補助金の窓口を霧島支部に一本化した。ただし、活動は地域に密着したものとするため、支部の下に分会として引き継ぐこととしていただいた。今後、活動費用の見直し等により、補助金の削減努力をお願いしていきたい。																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下						
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
福祉関係事業と連携を図る

政策体系	No.	330-070	事務事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業				所 属 部	生活環境部
	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり	所 属 課	市民課				
	施策名	0 3	人権の尊重	課 長 名	越口 哲也				
	基本事業名	0 1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発	所 属 G (係)	人権擁護推進G				
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
	一般	0 3	0 1	0 8	49010	人権擁護推進費	根拠	霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間	
部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部の活動経費に対象を限定して補助金を交付している。 <市の活動>部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部に補助金を交付するための手続きを行う。 <団体の活動>人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催。 *部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするとともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。								単年度のみ 単年度繰返 ↳ (S 53 年度~) 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ。		ア 補助した団体の活動数	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		事業	
前年度と同様。		イ 補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ウ 啓発ちらし配布部数	
部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部支部員		部	
<補助金交付先>部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<補助対象>支部員の活動経費		名称	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により		ア 支部加入者数	
支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和		人	
問題に対する理解を深める。		イ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
人権について知ることができる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 各種学習会等参加者数	
		人	
		イ	
		ウ	
		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	
		人	
		イ 人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	
		%	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	24年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,296	1,167	1,108	1,108	1,108	1,108
		事業費計(A)	千円	1,296	1,167	1,108	1,108	1,108	1,108
活動指標	ア	事業	27	28	28	14	24	24	24
	イ	人	241	247	242	300	300	600	300
	ウ	部	968	966	987	1,000	1,000	2,000	1,000
対象指標	ア	人	511	501	495	493	492	490	488
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	111	96	112	143	143	143	143
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	3,817	4,900	6,739	4,100	4,200	4,300	4,400
	イ	%	-	10.5	8.6	12.0	13.0	14.0	15.0
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決を目指して交付している。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
同和对策に係る特別措置法が平成14年3月に失効となり、補助金の見直しを行い、減額してきている。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会議員から同和对策に対する経費は見直す必要があるとの意見がある。	

事務事業名	部落解放同盟単人支部人権擁護推進事業	所属部	生活環境部	所属課	市民課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この団体の活動は政策体系上の人権の尊重に貢献している。各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深めることは、人権について知ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律で地方公共団体の責務が規定されており、同法に基づく霧島市人権教育・啓発基本計画の中で同和問題の施策の方向を平成8年5月の地域改善対策協議会意見具申の趣旨を留意し、差別意識の解消に向けた啓発活動を推進するとしている。なお、国の基本計画の中で同和問題は、我が国固有の重大な人権問題であり、その早期解決を図ることは国民的課題であると記述している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ その地域の実情を踏まえ、支部員が同和問題に対する理解を深め、啓発へも生かしていくことを意図しているので適切である。
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ あるべき水準となるものはないが、多くの人が研修することで、今以上の成果向上を期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 活動費としての補助を廃止した場合には、仕事を休んで参加する対象者への行動費等が出せなくなり、生活に直結しているため研修会等参加者が減ることが予想され、同和問題に対する正しい理解ができなくなり問題解消が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
有効性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費の削減は、活動費を下げることであり、問題解消から遠のく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)に、削減するほど多くの時間はかからない。
効率性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱により交付している。また、平成8年の地域改善対策協議会において、「人権教育・啓発の中で同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、この問題に固有の経緯等を十分に認識しつつ、国際的な潮流とその取組を踏まえて積極的に推進すべきであり、国及び地方公共団体は一致協力して、残された課題の解決に向けて積極的に取り組むことが必要で、国民の一人ひとりが解決に向けて主体的に努力していかなければならない。」と述べられていることから分かるように、国民的課題の解決は一部の受益者に偏るものではなく公平・公正につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H20年度実績においては、17の方が延べ62回出会しており、H19年度と比較して出会回数が10回程減少しているが、その部分については研究会開催経費に充当し、充実した内容の研究会ができた。しかしながら、参加者が少なく、より多くの参加を得られるように周知の方法を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下	維持	△			低下			△
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持			△																							
低下	維持	△																									
	低下			△																							
<改革改善案> 当該補助金のみによる事業実施形態であったので、団体の自主財源の確保と予算・決算のあり方の検討を要請している。人権・同和問題の解決に向けた活動は研究会や研修会などへの積極的な参加を特定の者だけに限らず、より多くの参加で行うべきであるが、その生活基盤の不安定さから参加に伴う生活保障もやむをえないところであり、今後も引き続き継続していく必要があると考える。なお研究会の周知手法及び学習会等の参加者の偏りを均等にしていこう方向で検討してみたい。																											

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

政策体系	No.	330-040	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	所 属 部	生活環境部		
	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり		所 属 課	市民課		
	施策名	0 3	人権の尊重		課 長 名	越口 哲也		
	基本事業名	0 1	人権尊重社会の実現に向けた学習、教育の推進及び広報、啓発		所 属 G (係)	隼人人権啓発センター		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に 根拠 関する条例施行規則
	一般	0 3	0 1	0 8	49015	人権啓発センター費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
人権啓発のため住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとしての国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるために、富隈校区住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養、文化活動や小中学生の補充学習会、解放学習会等の活動を行い、地域内外の住民の交流を図る。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 54 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 教室の開催回数	回
津軽三味線・着物着付け・五つ太鼓・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・小中学生補充学習会・解放学習会等の教室活動。		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
富隈校区住民		ア 校区住民	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
住民交流を図りながら、人権問題について学習する。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
人権について知ることができる。		名称	単位
		ア 延べ参加人数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 市が主催する人権に関わる教育、学習に参加した市民の数	人
		イ 人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	2,867	1,948	2,860	2,851		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		1,594	954	951		
	事業費計(A)	千円	2,867	3,542	3,814	3,802			
活動指標	ア	回	792	873	794	800			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	11,395	11,562	11,710	11,730			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	3,693	4,175	3,237	3,500			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	3,817	4,900	6,753	4,100			
	イ	%		10.5	8.6	12.0			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
同和対策事業特別措置法に基づき、館を建設し、昭和54年4月1日施行の隼人町立隣保館(現霧島市隼人人権啓発センター)設置管理条例により事業開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成13年度で国の特別措置法は終了し、一般対策に移行している。現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種の事業が行われている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会常任委員会で「公民館教室に比べ回数が多いのではないか。」「補充学習会等を実施する事でかえって差別化するのはではないか。」「講師である教員へ報償費を支払うことは法的にはどうなっているか。」などの意見・質問があった。	

事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	所属部	生活環境部	所属課	市民課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		啓発センターの目的に沿った教室講座の検討、また、教室生へアンケート調査等を行い希望の多い教室講座を開設し、教室生の増加を図ることができないか、また教室生の募集地域を拡大できないか予算面も含めて検討してみたい。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.	331-010	事務事業名	市民サービスセンター運営事業	所 属 部	生活環境部
				所 属 課	市民サービスセンター
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	課 長 名	川西 政昭
	施策名	0 2	信頼できる行政経営の推進	所属G(係)	市民サービスセンター
	基本事業名	0 2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築	電 話 番 号	46-1337

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市市民サービスセンター設置及び運営に関する規則
	一般	0 8	0 5	0 1	117015	中心市街地活性化事業 市民サービスセンター事務費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本庁及び総合支所の開庁時間(17時~19時、年末年始を除く土日・祝日)にも窓口を開放することにより、証明書の発行や税金等の納付を可能とし、市民の利便性の向上を図る。 平成20年4月1日からパスポートの交付申請の受付を開始した。 証明書発行業務:戸籍全部事項・個人事項証明、住民票写し、印鑑登録・証明、所得証明、課税証明、所得課税証明、市県民税・軽自動車税納税証明 税金等の収納業務:市県民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所負担金、市営住宅使用料、幼稚園料、福祉施設入居者負担金、下水道受益者負担金、交通災害共済掛金		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 会議室利用件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	各種証明書の発行、税金等の収納、パスポートの申請受付・交付	イ 証明書発行及び納付件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ パスポート交付申請受付件数	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	本庁及び総合支所の業務時間外においても証明書の発行や税金等の納付が可能となり、利便性が増す。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	・効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	名称	単位
		ア 市民	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 平日17時以降及び開庁日市民サービスセンターを利用した市民	人
		イ パスポートの申請、受領に市民サービスセンターを利用した市民	人
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%
		イ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			26,529	30,366		
		一般財源	千円	445,418	99,036	5,046	4,226		
		事業費計(A)	千円	445,418	99,036	31,575	34,592		
活動指標		ア 件		621	1,352	1,360			
		イ 件		5,415	14,754	14,760			
		ウ 件		20年度新規事業	2,206	2,100			
対象指標		ア 人		127,773	128,128	128,383			
		イ 人		2,255	5,682	5,690			
		ウ 人		20年度新規事業	4,241	4,200			
上位成果指標		ア %		39	46	37			
		イ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中心市街地(国分地区)が衰退してきたので、もう一度賑わいを取り戻すため、平成11年7月中心市街地活性化計画を策定した。 平成19年駐車場複合ビル(国分パークプラザ)建設に伴い、2階部分に公共・公益スペースを設置し、市民サービスセンターを運営することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国分市中心市街地活性化計画での事業がおおむね完了してきたので、霧島市の中心市街地活性化計画を策定しなければならない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
土曜日、日曜日、祝日等及び平日の5時以降に窓口を開放したことで会社勤め等の市民の方々からは「非常に助かります」と言う言葉を多数聞く一方、開所して約2年になるが、今回初めて知ったと言われる方もある。	

事務事業名	市民サービスセンター運営事業	所属部	生活環境部	所属課	市民サービスセンター
-------	----------------	-----	-------	-----	------------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	市役所の出先機関として、パスポート事業、子育て支援を持った機能、市民講座等を配置することを想定しており、市民や来街者が利用しやすい環境を提供するものであり、市街地の活性化につながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	買物客の回遊性の向上を図り、中心市街地を活性化させるものであり妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市民が対象であり妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	サービスセンターをご存知ない方もおられるので、今後もPRに努める。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民のニーズに基づく様々な事業の推進に支障が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	パスポートの申請・交付事務、休日・時間外に対応できる施設として類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費については、パスポートの申請・交付に係る必要経費であり、削減余地はないと思われる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	霧島市市民サービスセンターは、年末年始を除き年中無休であることから正規職員3人体制であるが実質2人勤務であり、更には証明書の発行、税金等の収納、パスポートの申請受付・交付は正規職員が取り扱うこととなっていることから一人当たりの業務量は多い。このようなことから、人件費の削減は不可能である。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市街地活性化のため、開設したものであるが、証明書発行の手数料は受益者に負担させている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	オープン以来、市報、メディアを通じて、また、企業等へのPRに努めてきたがいもあり、徐々にではあるが利用者は年々増加の傾向にある。しかし、未だサービスセンターで行っている業務についてご存知ない市民もおられる。今後も更なる利用者の増を図るための検討を行う必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市報やメディアを通じて業務のPRを行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
各種証明書の発行、税金等の収納、パスポートの申請等、更なる利用者の増を図っていかなければならない。その為には、今後、市報、メディアを介して更には企業等を訪問するなど、PRに努めていく。																											